

(様式1-2)

双葉地方水道企業団 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等

基金設置の有無: 無

設置の時期:

平成31年1月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)		各年度の交付対象事業費(注4)										全体事業費 (注5)	全体事業 期間	備 考(注6)
							うち、福島県又 は避難指示・解 除区域市町村 等以外の者が 負担する額を減 じた額	うち、福島県又 は避難指示・解 除区域市町村 等以外の者が 負担する額を減 じた額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成〇〇年度				
1	(3) - 23 - 1 -	水道水に対する住民の不安解消 事業	小山浄水場 給水区域一円	組合	双葉地方 水道企業団	直接	(210,017) 38,054 <248,071>	(210,017) 38,054 <248,071>	<0>	(64,600)	(37,628)	(37,629)	(37,672)	(32,488)	38,054	<0>	<0>	281,071	26 ~ 32	単年度型	
2	(2) - 20 - 1 -	地下水水源に対する住民の不安 解消事業	中川原水源地 寺下 水源地・富岡第一水 源地・富岡第二水 源地・小山浄水場	組合	双葉地方 水道企業団	直接	(42,552) 0 <42,552>	(42,552) 0 <42,552>	<0>	<0>	(42,552)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	42,552	27 ~ 27		
3	(2) - 20 - 2 -	小山浄水場急速ろ過池ろ層交換 事業	小山浄水場	組合	双葉地方 水道企業団	直接	(72,144) 0 <72,144>	(72,144) 0 <72,144>	<0>	<0>	(36,072)	(36,072)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	72,144	27 ~ 26	単年度型	
4	(2) - 20 - 3 -	双葉町中野地区復興産業拠点へ の水道管整備事業	双葉町 (洗川~中野)	組合	双葉地方 水道企業団	直接	(401,559) 52,422 <453,981>	(401,559) 52,422 <453,981>	<0>	<0>	<0>	(12,540)	(223,440)	(165,579)	52,422	<0>	<0>	530,181	28 ~ 32	単年度型	
5	(2) - 20 - 4 -	小滝平浄水場施設整備事業	小滝平浄水場	組合	双葉地方 水道企業団	直接	(325,451) 427,372 <752,823>	(325,451) 427,372 <752,823>	<0>	<0>	<0>	<0>	(56,610)	(268,841)	427,372	<0>	<0>	1,330,978	29 ~ 32	単年度型	
6	◆(2) - 20 - 4 - 1	小滝平浄水場場内整備事業	小滝平浄水場	組合	双葉地方 水道企業団	直接	(5,441) 65,934 <71,375>	(5,441) 65,934 <71,375>	<0>	<0>	<0>	<0>	(2,925)	(2,516)	65,934	<0>	<0>	114,495	29 ~ 32	単年度型	
7	(2) - 20 - 5 -	楢葉町下繁岡地区産業再生エリア への水道管整備事業	楢葉町 (上繁岡、下繁岡)	組合	双葉地方 水道企業団	直接	(124,329) 0 <124,329>	(124,329) 0 <124,329>	<0>	<0>	<0>	<0>	(80,568)	(43,761)	<0>	<0>	<0>	124,329	29 ~ 30	単年度型	
8	(2) - 20 - 6 -	双葉町特定復興再生拠点区域水 道管整備事業	双葉町内	組合	双葉地方 水道企業団	直接	(34,437) 0 <34,437>	(34,437) 0 <34,437>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(34,437)	<0>	<0>	757,877	30 ~ 30	単年度型 特定拠点		
9	(2) - 20 - 7 -	特定復興再生拠点区域への送・配 水施設整備事業	大熊高地区配水 池、双葉増圧ポン プ場、双葉配水 池、石照接合井、 小山強水場	組合	双葉地方 水道企業団	直接	(225,977) <225,977>	(225,977) <225,977>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(225,977)	<0>	<0>	225,977	30 ~ 30	特定拠点		
10	(2) - 20 - 8 -	広野駅東側開発地区(第2期)内 水道管整備事業	広野町内	組合	双葉地方 水道企業団	直接	(2,130) 0 <2,130>	(2,130) 0 <2,130>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(2,130)	<0>	<0>	20,130	30 ~ 31	単年度型		
11	(2) - 20 - 9 -	双葉駅西側地区生活拠点等水道 管整備事業	双葉町内	組合	双葉地方 水道企業団	直接	(0) 34,810 <34,810>	(0) 34,810 <34,810>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	34,810	<0>	<0>	320,000	31 ~	基金型 特定拠点	
合 計							(1,444,037) 618,592 <2,062,629>	(1,444,037) 618,592 <2,062,629>	(0) 0 <0>	(64,600) 0 <64,600>	(116,252) 0 <116,252>	(86,241) 0 <86,241>	(401,215) 0 <401,215>	(775,729) 0 <775,729>	(0) 618,592 <618,592>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>				
うち市町村交付分							(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>				
うち県交付分							(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>				
うち地方公共団体の組合 交付分							(1,444,037) 618,592 <2,062,629>	(1,444,037) 618,592 <2,062,629>	(0) 0 <0>	(64,600) 0 <64,600>	(116,252) 0 <116,252>	(86,241) 0 <86,241>	(401,215) 0 <401,215>	(775,729) 0 <775,729>	(0) 618,592 <618,592>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
うち基幹事業							(1,438,596) 552,658 <1,991,254>	(1,438,596) 552,658 <1,991,254>	(0) 0 <0>	(64,600) 0 <64,600>	(116,252) 0 <116,252>	(86,241) 0 <86,241>	(398,290) 0 <398,290>	(773,213) 0 <773,213>	(0) 552,658 <552,658>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
うち効果促進事業等							(5,441) 65,934 <71,375>	(5,441) 65,934 <71,375>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(2,925) 0 <2,925>	(2,516) 0 <2,516>	(0) 65,934 <65,934>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			

県名	福島県	担当部署名(注7)	施設課	担当者氏名(注7)	猪狩 隆司
市町村名(注7)		電話番号(注7)	0240-25-5341	メールアドレス(注7)	shisetu@f-mizu.jp
地方公共団体の組合名(注7)	双葉地方水道企業団				

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注3、4)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注4)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。

(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)共同で作成する場合においては、「担当者氏名」等は共同で作成する福島県又は避難指示・解除区域市町村等の担当者を並べて記載する。